

令和7年度

事業計画及び各会計予算書

社会福祉法人伊勢原市社会福祉協議会

～ も く じ ～

● 令和7年度事業計画	1
● 一般会計予算総括表	4
● 令和7年度事業の概要	5

資金収支計算書

法人全体

● 法人全体	7
--------	---

拠点区分・サービス区分

● 一般事業拠点区分	11
○ 法人管理事業サービス区分	16
○ 地域福祉推進事業サービス区分	18
○ 伊勢原市受託事業サービス区分	20
○ 神奈川県社協受託事業サービス区分	22
○ 寄附金受配事業サービス区分	23
● 共同募金配分事業拠点区分	25
○ 赤い羽根募金配分事業サービス区分	28
○ 年末たすけあい配分事業サービス区分	29
● 介護報酬等事業拠点区分	31
○ 訪問介護事業サービス区分	35
○ 障害者総合支援事業サービス区分	37

令和7年度事業計画

1 基本方針

少子高齢化などにより人口構造は変化しつつあり、特に 2025 年は「団塊の世代」が75歳以上となることで、国民の5人に 1 人が後期高齢者となる超高齢化社会を迎え、これまでのコロナ禍の影響による人間関係の疎遠化、核家族化などの急激な進展による人間関係の希薄化もあり、孤独・孤立を感じている方々も多くいられる状況にもあります。

経済面では、昨今の食料品等の物価高騰は、私たちの日常生活に大きな影響を与え、生活困窮世帯の増加にもつながり、特に子どもの貧困については大きな社会問題にもなっています。

また、気候変動による自然災害は、これまで体験したことのない事象が発生するなど、災害対応の見直しも求められています。

そうしたことから、令和 7 年度では、次項の重点事業に掲げる 4 つの視点に基づき、地域住民の皆さんが安全安心に生活をしていくことができるように、これまで培ってきた地域関係者とのネットワークを活かし、地域住民の参加協力の下、身近な地域活動の活性化、様々な世代間の交流を推進し、「人と人とがつながる」地域づくりの推進、生活困窮世帯等の相談支援を充実するなど、地域福祉の着実な推進を図ってまいります。

2 重点事業

(1) 地域における交流と支え合い活動の推進

地域住民等により実施されている見守り活動やサロン活動等の支援及び新たな活動の立ち上げを支援し、住民相互の支え合い機能の強化、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる環境づくりを推進します。

また、災害に備え、地域防災に対する支援を継続するとともに、災害ボランティア支援センター運営体制の強化を図ります。

更に、食事の提供を通じて、世代を問わず「地域交流の拠点」としての機能を有する子ども食堂への支援を行います。

(2) 福祉を支える人材の育成

平均寿命が延びる一方で、高齢者を支える介護職の高齢化による離職もすすみ、人材不足は深刻さを増し、介護人材育成・確保は急務となっています。介護の入門資格である介護職員初任者研修の開催、また、将来を見据え、次代を担う児童、生徒向けの体験学習等のプログラムの充実を図り、さまざまな体験を通した福祉教育を推進します。

(3) 成年後見・権利擁護の推進

認知症高齢者や障がい者などの権利擁護を推進するため、成年後見制度等の相談及び普及・啓発等を行います。また、地域連携ネットワークのかなめとなる中核機関として、複雑・複合化している課題に対し、関係機関と連携し、迅速かつ適切に取り組めます。

(4) 組織の基盤強化と自主財源の確保

令和7年度は、役員及び評議員の一斉改選を迎えます。法人設立50周年の節目の年でもあり、新たな組織体制の下、役職員一丸となり、地域福祉の推進役として信頼される組織の基盤強化を図ります。

また、安定した事業運営のため、減少傾向にある自主財源の確保に向け、事業周知・広報等を活用し、会員の拡充を図ります。



第5次伊勢原市地域福祉活動計画

計画期間 令和5年度～令和9年度

【基本理念】

「共に支え合い、一人ひとりを大切にするまちづくり」



《基本目標》

1 福祉を支える人づくり

市民一人ひとりが自分の住む地域に関心を持ち、地域福祉に関する活動に主体的に参加できる人材づくりを進めます。

- (1) 福祉意識の醸成
- (2) 福祉を支える担い手の育成

2 支え合いの地域づくり

身近な地域で住民同士が交流し、地域課題の早期発見・早期対応、災害時に備え、お互いに支え合い、つながるような地域づくりを推進します。

- (1) 地域における交流の促進
- (2) 支え合い活動の推進
- (3) 災害時に備えた地域力の推進

3 安心して暮らせる仕組みづくり

誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らすことができるよう様々な困りごとを受け止め、必要な支援につながる仕組みづくりを進めます。

- (1) 相談・支援体制の充実
- (2) 福祉サービスの充実
- (3) 権利擁護の推進

一般会計予算

(単位：千円)

令和7年度予算額	令和6年度予算額	増減額	前年比
308,196	288,629	19,567	6.8%

科目別明細書

(単位：千円)

勘定科目	令和7年度		令和6年度		増減額
	予算額	構成比	予算額	構成比	
収 入					
会費収入	9,300	3.02%	9,500	3.30%	▲ 200
寄付金収入	1,200	0.39%	1,250	0.43%	▲ 50
経常経費補助金収入 (市補助金、共同募金配分金等)	81,640	26.49%	74,316	25.75%	7, 324
受託金収入	90,642	29.41%	89,584	31.05%	1, 058
貸付事業収入	1,355	0.44%	1,355	0.47%	0
事業収入	3,550	1.15%	3,761	1.30%	▲ 211
介護保険事業収入	30,363	9.85%	34,074	11.80%	▲ 3, 711
障害福祉サービス等事業収入	24,121	7.83%	23,280	8.06%	841
受取利息配当金収入	8	0.00%	9	0.01%	▲ 1
その他の収入	1,865	0.61%	1,472	0.51%	393
施設整備等補助金収入	0	0.00%	300	0.11%	▲ 300
その他の活動による収入	6,493	2.11%	605	0.21%	5, 888
前期末支払資金残高	57,659	18.71%	49,123	17.02%	8, 536
合計	308,196	100.00%	288,629	100.00%	19, 567
支 出					
人件費支出	190,389	61.78%	181,400	62.85%	8, 989
事業費支出	37,637	12.21%	38,513	13.34%	▲ 876
事務費支出	11,470	3.72%	11,321	3.92%	149
配分金支出	181	0.06%	562	0.19%	▲ 381
貸付事業支出	3,778	1.23%	3,919	1.36%	▲ 141
共同募金配分金事業費	9,662	3.14%	6,701	2.32%	2, 961
助成金支出	4,752	1.54%	4,494	1.56%	258
負担金支出	4,250	1.38%	4,317	1.50%	▲ 67
その他の支出	0	0.00%	158	0.05%	▲ 158
固定資産取得支出	1,273	0.41%	950	0.33%	323
基金積立資産支出	103	0.03%	103	0.04%	0
積立資産支出	805	0.26%	942	0.33%	▲ 137
その他の活動による支出	7,440	2.41%	8,149	2.82%	▲ 709
予備費	36,456	11.83%	27,100	9.39%	9, 356
合計	308,196	100.00%	288,629	100.00%	19, 567

令和7年度事業の概要

(単位:千円)

拠点区分	サービス区分	事業名	令和7年度 事業経費	令和6年度 事業経費	比較増減	事業の概要
一般事業	法人管理事業	1 法人管理事業	91,122	79,811	11,311	新たな地域課題に対応するため、包括的な支援体制の構築と人材の育成に努めます。 法人運営事務費、事務所維持管理費、役職員給与等
		2 記念行事開催事業	2,695	0	2,695	法人化50周年記念事業として、講演会、記念誌の発行、表彰等を行います。
	地域福祉推進事業	3 団体育成事業	732	776	△ 44	地域福祉向上のため、当事者グループ、老人クラブ、子ども会へ助成金を交付し活動を支援します。
		4 ボランティア講座開設事業	658	649	9	新たな人材育成のための講座の開催、児童・生徒を対象とした夏休み体験実習等を開催します。また、学校や団体等が行う福祉教育に講師等を派遣し支援していきます。
		5 ボランティアセンター運営事業	2,881	1,378	1,503	ボランティアへの情報提供・相談受付を行うとともに、団体の活動支援等を目的としてボランティアセンターの運営を行います。 また、災害時に備え、災害ボランティア支援センターの設置運営訓練、災害ボランティア研修会等を実施します。
		6 ひとり親家庭援護事業	114	131	△ 17	ひとり親家庭で中学校を卒業する生徒に対し、卒業祝金品を支給します。
		7 罹災者世帯等援護事業	204	209	△ 5	火災等で被災した世帯に対し、見舞金を支給します。
		8 紙おむつ支給事業	2,595	4,213	△ 1,618	民生委員児童委員の協力の下、要介護状態の高齢者や障がい者等で、排せつ行為に支障をきたしている方に対し、紙おむつ等を支給します。
		9 桜まつり開催事業	555	517	38	ひとり暮らし高齢者を対象に交流事業を開催します。
		10 法人後見事業	3,240	3,544	△ 304	成年後見制度市長申立て及び親族申立ての方に対して法人後見を実施します。 また、親亡き後の支援を目的として、親族との複数後見を実施します。
		11 成年後見等利用支援事業	307	307	0	成年後見制度の利用促進を目的として、公的制度対象外となる成年後見等開始の審判申立費用及び成年後見人等報酬の助成を行います。 また、市民後見人の活動支援を目的として活動費の助成を行います。
		12 やすらぎサービス事業	1,024	1,336	△ 312	高齢や障がい、傷病、産前産後などで、日常生活でお困りの方の負担を軽減するため、市民の参加と協力により低料金で家事援助や介助サービスを提供します。
		13 援護資金貸付事業	3,809	3,950	△ 141	低所得・障がい者・高齢者世帯等で自立更生が可能な世帯に、緊急資金として貸付けを行います。
		14 地域づくり推進事業	1,721	1,465	256	多様化する地域課題の解決に向けた住民相互の支え合い機能の強化及び取組を推進します。 また、自治会等が管理している児童遊園遊具の修繕や、災害備蓄品等の購入や入替え等に対し助成金を交付し、地域活動を支援します。
一般事業	伊勢原市受託事業	15 やまどり号運行事業	0	3,124	△ 3,124	車いす使用の身体障がい児・者の移動手段確保のため、福祉自動車「やまどり号」を運行します。 ※令和7年度廃止
		16 ふれあいミニディ開催事業	3,108	3,010	98	介護予防を目的に、各地域で住民主体で実施されているミニディ(サロン)の開催を支援します。
		17 成年後見・権利擁護推進事業	22,112	22,136	△ 24	成年後見、権利擁護に関する広報、普及啓発、相談・支援、ケース検討、市長申立支援等の業務及び市民後見人の育成・活動支援を行うワンストップセンターとして成年後見・権利擁護推進センターを運営します。 また、地域連携ネットワークのかなめとなる中核機関として、成年後見制度の利用促進に努めます。

令和7年度事業の概要

(単位:千円)

拠点区分	サービス区分	事業名	令和7年度 事業経費	令和6年度 事業経費	比較増減	事業の概要
一般事業	伊勢原市受託事業	18 地域包括支援センター事業	42,214	41,629	585	保健・福祉・医療の向上、虐待防止、介護予防マネジメントを総合的に行う地域包括支援センターの運営を行います。 また、第2層生活支援協議体の運営を行い、地域の支え合いによる体制づくりを推進します。
		19 老人福祉センター阿夫利荘管理運営事業	27,874	27,653	221	高齢者の生きがいと健康づくりを推進するために、老人福祉センター「阿夫利荘」の管理運営を行います。
		20 高齢者趣味講座開催事業	1,009	926	83	高齢者を対象に趣味講座を開催し、教養の向上と心身の健康増進を図ります。
		21 ひとり親家庭居宅介護事業	0	60	△ 60	ひとり親家庭で修学や傷病などにより一時的に生活援助、子育て支援等が困難になったとき、市の決定に基づきホームヘルパーの派遣を行います。 ※令和7年度廃止
	神奈川県社協受託事業	22 生活福祉資金貸付相談事業	3,996	2,234	1,762	低所得・障がい者・高齢者世帯・離職者等で自立更生が可能な世帯に、資金貸付け・相談を行います。
		23 あんしんセンター運営事業	4,497	4,810	△ 313	障がい者・高齢者等の福祉サービス利用や日常的な金銭管理を支援する伊勢原あんしんセンターを運営します。
	寄付金受配事業	24 善意銀行配分事業	4,000	1,634	2,366	善意による金品の受け入れ及び、市民活動団体や災害ボランティア活動者に対して寄託金の一部を配分します。 また、生活に困窮する世帯に対し、食料や日用品等の配分を行います。
		25 社会福祉基金管理事業	103	103	0	基金の運用及び管理を行います。
		26 認知症サポートヘルパー派遣事業	780	759	21	在宅の認知症高齢者等を対象とし、介護保険サービス外となる外出、見守り支援を行い、社会参加の促進と介護負担を軽減します。
	赤い羽根募金配分事業	27 福祉人材育成事業	1,437	1,428	9	介護人材の育成を目的として、介護職員初任者研修を開催します。
		28 障がい児・者ふれあい交流事業	770	605	165	障がい児・者と地域住民とのふれあい交流事業を開催し、障がいの理解を促進します。
		29 広報等発行事業	5,308	4,709	599	社協だよりやインターネットを活用した意識啓発、広報活動に努めます。
		30 地域福祉活動計画推進事業	355	469	△ 114	第5次地域福祉活動計画の周知に努めるとともに、計画の進行管理を行います。
介護報酬等事業	訪問介護事業	33 訪問介護事業	19,240	24,273	△ 5,033	介護保険対象者へのホームヘルパーの派遣を行います。
		34 障がい者居宅介護事業	23,424	24,406	△ 982	身体障がい者・知的障がい者・障がい児・精神障がい者・難病患者へのホームヘルパー派遣及び同行援護(視覚障がい者へのガイドヘルパー派遣)を行います。
		35 移動支援事業	2,784	3,579	△ 795	身体障がい者・知的障がい者・障がい児・精神障がい者への外出支援として、ガイドヘルパーの派遣を行います。
合 計			283,709	271,833	11,876	

注：各事業で支出する事業経費を予備費を除いて計上しています。

法人全体

資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	9,300,000	9,500,000	△ 200,000	
	寄附金収入	1,200,000	1,250,000	△ 50,000	
	経常経費補助金収入	81,640,000	74,316,000	7,324,000	
	受託金収入	90,642,000	89,584,000	1,058,000	
	貸付事業収入	1,355,000	1,355,000	0	
	事業収入	3,550,000	3,761,000	△ 211,000	
	介護保険事業収入	30,363,000	34,074,000	△ 3,711,000	
	障害福祉サービス等事業収入	24,121,000	23,280,000	841,000	
	受取利息配当金収入	8,000	9,000	△ 1,000	
	その他の収入	1,865,000	1,472,000	393,000	
	事業活動収入計(1)	244,044,000	238,601,000	5,443,000	
	支出				
事業活動による収支	人件費支出	190,389,000	181,400,000	8,989,000	
	事業費支出	37,637,000	38,513,000	△ 876,000	
	事務費支出	11,470,000	11,321,000	149,000	
	配分金支出	181,000	562,000	△ 381,000	
	貸付事業支出	3,778,000	3,919,000	△ 141,000	
	共同募金配分金事業費	9,662,000	6,701,000	2,961,000	
	助成金支出	4,752,000	4,494,000	258,000	
	負担金支出	4,250,000	4,317,000	△ 67,000	
	その他の支出		158,000	△ 158,000	
	事業活動支出計(2)	262,119,000	251,385,000	10,734,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 18,075,000	△ 12,784,000	△ 5,291,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		300,000	△ 300,000	
	施設整備等収入計(4)		300,000	△ 300,000	
	支出				
	固定資産取得支出	1,273,000	950,000	323,000	
施設整備等による収支	施設整備等支出計(5)	1,273,000	950,000	323,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,273,000	△ 650,000	△ 623,000	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	5,000,000		5,000,000	
	その他の活動による収入	1,493,000	605,000	888,000	
	その他の活動収入計(7)	6,493,000	605,000	5,888,000	
	支出				
	基金積立資産支出	103,000	103,000	0	
	積立資産支出	805,000	942,000	△ 137,000	
	その他の活動による支出	7,440,000	8,149,000	△ 709,000	
	その他の活動支出計(8)	8,348,000	9,194,000	△ 846,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,855,000	△ 8,589,000	6,734,000	
予備費支出(10)		36,456,000	27,100,000	9,356,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 57,659,000	△ 49,123,000	△ 8,536,000	
前期末支払資金残高(12)		57,659,000	49,123,000	8,536,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

一般事業拠点区分

- 法人管理事業サービス区分
- 地域福祉推進事業サービス区分
- 伊勢原市受託事業サービス区分
- 神奈川県社協受託事業サービス区分
- 寄附金受配事業サービス区分

一般事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入				
会費収入	9,300,000	9,500,000	△ 200,000	
正会費収入	5,400,000	5,700,000	△ 300,000	
賛助会費収入	2,200,000	2,100,000	100,000	
特別賛助会費収入	1,700,000	1,700,000	0	
寄附金収入	1,200,000	1,250,000	△ 50,000	
経常経費寄附金収入	1,200,000	1,250,000	△ 50,000	
一般寄附金収入	1,100,000	1,100,000	0	
阿夫利荘利用者寄附金収入	100,000	150,000	△ 50,000	
経常経費補助金収入	73,225,000	65,782,000	7,443,000	
伊勢原市補助金収入	73,175,000	65,712,000	7,463,000	
伊勢原市補助金収入(経常経費)	73,175,000	65,712,000	7,463,000	
補助金収入		20,000	△ 20,000	
物価高騰支援給付金収入		20,000	△ 20,000	
共同募金配分金収入	50,000	50,000	0	
災害見舞金収入	50,000	50,000	0	
受託金収入	90,642,000	90,784,000	△ 142,000	
伊勢原市受託金収入	82,408,000	82,894,000	△ 486,000	
重度障害者移送事業受託金収入		3,124,000	△ 3,124,000	
教養趣味講座事業受託金収入	724,000	656,000	68,000	
ふれあいミニデイ開催事業受託金収入	3,108,000	3,010,000	98,000	
老人福祉センター阿夫利荘指定管理収入	27,874,000	27,653,000	221,000	
ひとり親家庭居宅介護事業受託金収入		55,000	△ 55,000	
地域包括支援センター事業受託金収入	28,590,000	26,260,000	2,330,000	
成年後見・権利擁護推進事業受託金収入	22,112,000	22,136,000	△ 24,000	
神奈川県社協受託金収入	8,234,000	7,890,000	344,000	
生活福祉資金貸付事業受託金収入	3,996,000	3,434,000	562,000	
日常生活自立支援事業受託金収入	4,238,000	4,456,000	△ 218,000	
貸付事業収入	1,355,000	1,355,000	0	
償還金収入	1,355,000	1,355,000	0	
事業収入	3,106,000	3,317,000	△ 211,000	
参加費収入	287,000	272,000	15,000	
教養趣味講座事業参加費収入	285,000	270,000	15,000	
介護者の集い参加費収入	2,000	2,000	0	
利用料収入	2,819,000	3,045,000	△ 226,000	
ボランティアセンターコピー機等利用料収入	150,000	150,000	0	
ひとり親家庭居宅介護事業利用者負担金収入		5,000	△ 5,000	
やすらぎサービス利用料収入	964,000	1,204,000	△ 240,000	
日常生活自立支援事業利用料収入	259,000	354,000	△ 95,000	
法人後見事業利用料収入	1,382,000	1,262,000	120,000	
やすらぎサービス年会費	64,000	70,000	△ 6,000	
介護保険事業収入	12,537,000	11,745,000	792,000	
居宅介護支援介護料収入	7,322,000	6,970,000	352,000	
介護予防支援介護料収入	7,322,000	6,970,000	352,000	
介護予防・日常生活支援総合事業収入	5,215,000	4,775,000	440,000	
事業費収入	5,215,000	4,775,000	440,000	
受取利息配当金収入	8,000	9,000	△ 1,000	
その他の収入	1,265,000	876,000	389,000	
受入研修費収入	72,000	72,000	0	
雑収入	1,193,000	804,000	389,000	
雑収入	1,192,000	804,000	388,000	
退職手当積立基金預け金差益	1,000		1,000	
事業活動収入計(1)	192,638,000	184,618,000	8,020,000	
人件費支出	149,396,000	139,606,000	9,790,000	
役員報酬支出	1,172,000	1,148,000	24,000	
職員給与支出	64,021,000	59,777,000	4,244,000	
職員諸手当支出	43,814,000	39,061,000	4,753,000	
非常勤職員給与支出	19,008,000	16,469,000	2,539,000	
退職給付支出	664,000	4,018,000	△ 3,354,000	
法定福利費支出	20,717,000	19,133,000	1,584,000	

一般事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	事業費支出	26,843,000	28,741,000	△ 1,898,000	
	医薬品費支出	20,000	20,000	0	
	水道光熱費支出	2,400,000	2,446,000	△ 46,000	
	燃料費支出	800,000	1,000,000	△ 200,000	
	消耗器具備品費支出	2,188,000	1,591,000	597,000	
	賃借料支出	3,129,000	2,845,000	284,000	
	車輛燃料費支出	616,000	934,000	△ 318,000	
	諸謝金支出	4,993,000	4,167,000	826,000	
	旅費交通費支出	160,000	192,000	△ 32,000	
	印刷製本費支出	753,000	33,000	720,000	
	修繕費支出	710,000	2,347,000	△ 1,637,000	
	通信運搬費支出	1,670,000	1,741,000	△ 71,000	
	会議費支出	16,000	16,000	0	
	広報費支出	100,000		100,000	
	業務委託費支出	718,000	1,023,000	△ 305,000	
	保守料支出	656,000	736,000	△ 80,000	
	手数料支出	1,658,000	1,587,000	71,000	
	損害保険料支出	1,348,000	1,446,000	△ 98,000	
	租税公課支出	1,527,000	1,626,000	△ 99,000	
	材料費支出	2,730,000	4,206,000	△ 1,476,000	
	母子父子世帯援護費支出	100,000	119,000	△ 19,000	
	罹災者世帯等援護費支出	200,000	201,000	△ 1,000	
	食料費	310,000	443,000	△ 133,000	
	雑支出	41,000	22,000	19,000	
	事務費支出	10,830,000	10,668,000	162,000	
	福利厚生費支出	352,000	374,000	△ 22,000	
	旅費交通費支出	35,000	35,000	0	
	研修研究費支出	169,000	184,000	△ 15,000	
	事務消耗品費支出	304,000	456,000	△ 152,000	
	印刷製本費支出	160,000	160,000	0	
	燃料費支出	90,000	82,000	8,000	
	修繕費支出	114,000	50,000	64,000	
	通信運搬費支出	354,000	324,000	30,000	
	会議費支出	144,000	144,000	0	
	広報費支出	117,000	117,000	0	
	業務委託費支出	7,352,000	7,464,000	△ 112,000	
	検査委託費支出	44,000	44,000	0	
	清掃委託費支出	4,325,000	4,285,000	40,000	
	保守委託費支出	1,884,000	1,847,000	37,000	
	その他の委託費支出	1,099,000	1,288,000	△ 189,000	
	手数料支出	374,000	362,000	12,000	
	保険料支出	213,000	171,000	42,000	
	賃借料支出	316,000	179,000	137,000	
	租税公課支出	272,000	93,000	179,000	
	保守料支出	48,000	45,000	3,000	
	渉外費支出	90,000	92,000	△ 2,000	
	諸会費支出	326,000	321,000	5,000	
	雑支出		15,000	△ 15,000	
	雑支出		15,000	△ 15,000	
	配分金支出	181,000	342,000	△ 161,000	
	配分金支出	181,000	342,000	△ 161,000	
	一般配分金支出	131,000	292,000	△ 161,000	
	緊急食料等配分金支出	50,000	50,000	0	
	貸付事業支出	3,778,000	4,250,000	△ 472,000	
	貸付金支出	3,778,000	4,250,000	△ 472,000	
	助成金支出	4,602,000	4,417,000	185,000	
	助成金支出	4,602,000	4,417,000	185,000	
	当事者団体等助成金支出	316,000	316,000	0	
	青少年保護育成助成金支出	80,000	80,000	0	

一般事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
	老人クラブ育成助成金支出	224,000	228,000	△ 4,000	
	児童遊園遊具等設置助成金支出	300,000	241,000	59,000	
	ミニデイ運営助成金支出	2,382,000	2,298,000	84,000	
	報酬等助成金支出	300,000	300,000	0	
	防災備蓄品等助成金支出	1,000,000	954,000	46,000	
	負担金支出	3,350,000	3,417,000	△ 67,000	
	負担金支出	3,350,000	3,417,000	△ 67,000	
	負担金支出	3,350,000	3,417,000	△ 67,000	
	その他の支出		159,000	△ 159,000	
	雑支出		159,000	△ 159,000	
	退職手当積立基金預け金差損		159,000	△ 159,000	
事業活動支出計(2)		198,980,000	191,600,000	7,380,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 6,342,000	△ 6,982,000	640,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		300,000	△ 300,000	
	施設整備等補助金収入		300,000	△ 300,000	
	施設整備等収入計(4)		300,000	△ 300,000	
	支出				
	固定資産取得支出	1,273,000	1,174,000	99,000	
	車輛運搬具取得支出		150,000	△ 150,000	
	器具及び備品取得支出	1,273,000	1,024,000	249,000	
	施設整備等支出計(5)	1,273,000	1,174,000	99,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,273,000	△ 874,000	△ 399,000	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	5,000,000		5,000,000	
	財政調整積立資産取崩収入	5,000,000		5,000,000	
	拠点区分間繰入金収入		597,000	△ 597,000	
	その他の活動による収入	1,493,000	4,313,000	△ 2,820,000	
	退職共済預け金返還金収入	1,493,000	605,000	888,000	
	退職手当積立基金預け金取崩収入		3,708,000	△ 3,708,000	
	その他の活動収入計(7)	6,493,000	4,910,000	1,583,000	
	支出				
	基金積立資産支出	103,000	103,000	0	
	基金積立資産支出	103,000	103,000	0	
	積立資産支出	805,000	2,509,000	△ 1,704,000	
	送迎車両購入積立資産支出	100,000	150,000	△ 50,000	
	災害対策活動積立資産支出	4,000		4,000	
	一般配分金積立資産支出	698,000	2,356,000	△ 1,658,000	
	財政調整積立資産支出	3,000	3,000	0	
	その他の活動による支出	7,440,000	8,149,000	△ 709,000	
	退職共済預け金支出	1,577,000	1,548,000	29,000	
	退職手当積立基金預け金支出	5,863,000	6,601,000	△ 738,000	
	その他の活動支出計(8)	8,348,000	10,761,000	△ 2,413,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,855,000	△ 5,851,000	3,996,000	
予備費支出(10)		22,497,000	20,971,000	1,526,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 31,967,000	△ 34,678,000	2,711,000	
前期末支払資金残高(12)		31,967,000	34,678,000	△ 2,711,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

法人管理事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	会費収入	9,300,000	9,500,000	△ 200,000	
	正会費収入	5,400,000	5,700,000	△ 300,000	
	賛助会費収入	2,200,000	2,100,000	100,000	
	特別賛助会費収入	1,700,000	1,700,000	0	
	経常経費補助金収入	72,995,000	65,532,000	7,463,000	
	伊勢原市補助金収入	72,995,000	65,532,000	7,463,000	
	伊勢原市補助金収入(経常経費)	72,995,000	65,532,000	7,463,000	
	受取利息配当金収入		5,000	△ 5,000	
	その他の収入	1,225,000	842,000	383,000	
	受入研修費収入	72,000	72,000	0	
	雑収入	1,153,000	770,000	383,000	
	雑収入	1,152,000	770,000	382,000	
	退職手当積立基金預け金差益	1,000		1,000	
	事業活動収入計(1)	83,520,000	75,879,000	7,641,000	
事業活動による収支	人件費支出	71,499,000	62,173,000	9,326,000	
	役員報酬支出	1,172,000	1,148,000	24,000	
	職員給与支出	30,266,000	25,723,000	4,543,000	
	職員諸手当支出	25,265,000	20,659,000	4,606,000	
	非常勤職員給与支出	4,050,000	2,159,000	1,891,000	
	退職給付支出	664,000	4,018,000	△ 3,354,000	
	法定福利費支出	10,082,000	8,466,000	1,616,000	
	事業費支出	2,695,000		2,695,000	
	消耗器具備品費支出	502,000		502,000	
	賃借料支出	90,000		90,000	
	諸謝金支出	1,000,000		1,000,000	
	印刷製本費支出	720,000		720,000	
	通信運搬費支出	49,000		49,000	
	広報費支出	100,000		100,000	
	手数料支出	84,000		84,000	
	材料費支出	150,000		150,000	
	事務費支出	3,193,000	2,978,000	215,000	
	福利厚生費支出	150,000	108,000	42,000	
	旅費交通費支出	15,000	15,000	0	
	研修研究費支出	5,000	5,000	0	
	事務消耗品費支出	298,000	450,000	△ 152,000	
	印刷製本費支出	160,000	160,000	0	
	燃料費支出	90,000	82,000	8,000	
	修繕費支出	114,000	50,000	64,000	
	通信運搬費支出	350,000	320,000	30,000	
	会議費支出	143,000	143,000	0	
	広報費支出	117,000	117,000	0	
	業務委託費支出	288,000	426,000	△ 138,000	
	その他の委託費支出	288,000	426,000	△ 138,000	
	手数料支出	210,000	200,000	10,000	
	保険料支出	213,000	171,000	42,000	
	賃借料支出	307,000	170,000	137,000	
	租税公課支出	272,000	93,000	179,000	
	保守料支出	45,000	40,000	5,000	
	渉外費支出	90,000	92,000	△ 2,000	
	諸会費支出	326,000	321,000	5,000	
	雑支出		15,000	△ 15,000	
	雑支出		15,000	△ 15,000	
	負担金支出	1,550,000	1,617,000	△ 67,000	
	負担金支出	1,550,000	1,617,000	△ 67,000	
	負担金支出	1,550,000	1,617,000	△ 67,000	

法人管理事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	その他の支出		159,000	△ 159,000	
	雑支出		159,000	△ 159,000	
	退職手当積立基金預け金差損		159,000	△ 159,000	
	事業活動支出計(2)	78,937,000	66,927,000	12,010,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,583,000	8,952,000	△ 4,369,000	
	施設整備等補助金収入		300,000	△ 300,000	
	施設整備等補助金収入		300,000	△ 300,000	
	施設整備等収入計(4)		300,000	△ 300,000	
	固定資産取得支出		500,000	△ 500,000	
	器具及び備品取得支出		500,000	△ 500,000	
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)		500,000	△ 500,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 200,000	200,000	
	積立資産取崩収入	5,000,000		5,000,000	
	財政調整積立資産取崩収入	5,000,000		5,000,000	
	拠点区分間繰入金収入		597,000	△ 597,000	
	サービス区分間繰入金収入	3,299,000	1,820,000	1,479,000	
	その他の活動による収入	1,493,000	4,313,000	△ 2,820,000	
	退職共済預け金返還金収入	1,493,000	605,000	888,000	
	退職手当積立基金預け金取崩収入		3,708,000	△ 3,708,000	
	その他の活動収入計(7)	9,792,000	6,730,000	3,062,000	
その他の活動による収支	積立資産支出	7,000	3,000	4,000	
	災害対策活動積立資産支出	4,000		4,000	
	財政調整積立資産支出	3,000	3,000	0	
	サービス区分間繰入金支出	7,146,000	8,287,000	△ 1,141,000	
	その他の活動による支出	7,440,000	8,149,000	△ 709,000	
	退職共済預け金支出	1,577,000	1,548,000	29,000	
	退職手当積立基金預け金支出	5,863,000	6,601,000	△ 738,000	
	その他の活動支出計(8)	14,593,000	16,439,000	△ 1,846,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,801,000	△ 9,709,000	4,908,000	
	予備費支出(10)	6,877,000	8,509,000	△ 1,632,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 7,095,000	△ 9,466,000	2,371,000	
前期末支払資金残高(12)		7,095,000	9,466,000	△ 2,371,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

地域福祉推進事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
収入	経常経費補助金収入	230,000	230,000	0	
	伊勢原市補助金収入	180,000	180,000	0	
	伊勢原市補助金収入(経常経費)	180,000	180,000	0	
	共同募金配分金収入	50,000	50,000	0	
	災害見舞金収入	50,000	50,000	0	
	貸付事業収入	1,355,000	1,355,000	0	
	償還金収入	1,355,000	1,355,000	0	
	事業収入	2,560,000	2,686,000	△ 126,000	
	利用料収入	2,560,000	2,686,000	△ 126,000	
	パソコン・コピー機等利用料収入	150,000	150,000	0	
	やすらぎサービス利用料収入	964,000	1,204,000	△ 240,000	
	法人後見事業利用料収入	1,382,000	1,262,000	120,000	
	やすらぎサービス年会費	64,000	70,000	△ 6,000	
	その他の収入	40,000	34,000	6,000	
	雑収入	40,000	34,000	6,000	
	雑収入	40,000	34,000	6,000	
	事業活動収入計 (I)	4,185,000	4,305,000	△ 120,000	
事業活動による収支	人件費支出	2,403,000	2,682,000	△ 279,000	
	職員給与支出	1,890,000	2,123,000	△ 233,000	
	職員諸手当支出	156,000	156,000	0	
	法定福利費支出	357,000	403,000	△ 46,000	
	事業費支出	7,540,000	9,434,000	△ 1,894,000	
	消耗器具備品費支出	622,000	587,000	35,000	
	賃借料支出	423,000	309,000	114,000	
	車両燃料費支出	102,000	102,000	0	
	諸謝金支出	1,345,000	1,559,000	△ 214,000	
	旅費交通費支出	117,000	147,000	△ 30,000	
	修繕費支出	240,000	70,000	170,000	
	通信運搬費支出	522,000	603,000	△ 81,000	
	会議費支出	8,000	8,000	0	
	業務委託費支出	104,000	204,000	△ 100,000	
	保守料支出	236,000	237,000	△ 1,000	
	手数料支出	379,000	387,000	△ 8,000	
	損害保険料支出	196,000	243,000	△ 47,000	
	租税公課支出	134,000	140,000	△ 6,000	
	材料費支出	2,580,000	4,206,000	△ 1,626,000	
	母子父子世帯援護費支出	100,000	119,000	△ 19,000	
	罹災者世帯等援護費支出	200,000	201,000	△ 1,000	
	食料費	212,000	312,000	△ 100,000	
	雑支出	20,000		20,000	
	事務費支出	26,000	28,000	△ 2,000	
	福利厚生費支出	20,000	22,000	△ 2,000	
	手数料支出	6,000	6,000	0	
	貸付事業支出	3,778,000	4,250,000	△ 472,000	
	貸付金支出	3,778,000	4,250,000	△ 472,000	
	助成金支出	2,220,000	2,119,000	101,000	
	助成金支出	2,220,000	2,119,000	101,000	
	当事者団体等助成金支出	316,000	316,000	0	
	青少年保護育成助成金支出	80,000	80,000	0	
	老人クラブ育成助成金支出	224,000	228,000	△ 4,000	
	児童遊園遊具等設置助成金支出	300,000	241,000	59,000	
	報酬等助成金支出	300,000	300,000	0	
	防災備蓄品等助成金支出	1,000,000	954,000	46,000	
	負担金支出	600,000	600,000	0	
	負担金支出	600,000	600,000	0	
	負担金支出	600,000	600,000	0	

地域福祉推進事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
施設整備等による収支	事業活動支出計 (2)	16,567,000	19,113,000	△ 2,546,000	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 12,382,000	△ 14,808,000	2,426,000	
	収入				
	施設整備等収入計 (4)				
	支出				
	固定資産取得支出	1,273,000	220,000	1,053,000	
	器具及び備品取得支出	1,273,000	220,000	1,053,000	
	施設整備等支出計 (5)	1,273,000	220,000	1,053,000	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 1,273,000	△ 220,000	△ 1,053,000	
	その他の活動による収支				
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	8,395,000	8,482,000	△ 87,000	
	その他の活動収入計 (7)	8,395,000	8,482,000	△ 87,000	
その他の活動による収支	支出				
	サービス区分間繰入金支出		278,000	△ 278,000	
予備費支出 (10)		9,156,000	8,871,000	285,000	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△ 14,416,000	△ 15,695,000	1,279,000	
前期末支払資金残高 (12)		14,416,000	15,695,000	△ 1,279,000	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		0	0	0	

伊勢原市受託事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入		20,000	△ 20,000	
	補助金収入		20,000	△ 20,000	
	物価高騰支援給付金収入		20,000	△ 20,000	
	受託金収入	82,408,000	82,894,000	△ 486,000	
	伊勢原市受託金収入	82,408,000	82,894,000	△ 486,000	
	重度障害者移送事業受託金収入		3,124,000	△ 3,124,000	
	教養趣味講座事業受託金収入	724,000	656,000	68,000	
	ふれあいミニデイ開催事業受託金収入	3,108,000	3,010,000	98,000	
	老人福祉センター阿夫利荘指定管理収入	27,874,000	27,653,000	221,000	
	ひとり親家庭居宅介護事業受託金収入		55,000	△ 55,000	
	地域包括支援センター事業受託金収入	28,590,000	26,260,000	2,330,000	
	成年後見・権利擁護推進事業受託金収入	22,112,000	22,136,000	△ 24,000	
	事業収入	287,000	277,000	10,000	
	参加費収入	287,000	272,000	15,000	
	教養趣味講座事業参加費収入	285,000	270,000	15,000	
	介護者の集い参加費収入	2,000	2,000	0	
	利用料収入		5,000	△ 5,000	
	ひとり親家庭居宅介護事業利用者負担金収入		5,000	△ 5,000	
	介護保険事業収入	12,537,000	11,745,000	792,000	
	居宅介護支援介護料収入	7,322,000	6,970,000	352,000	
	介護予防支援介護料収入	7,322,000	6,970,000	352,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	5,215,000	4,775,000	440,000	
	事業費収入	5,215,000	4,775,000	440,000	
	事業活動収入計(1)	95,232,000	94,936,000	296,000	
事業活動による収支	人件費支出	68,015,000	67,399,000	616,000	
	職員給与支出	31,865,000	31,789,000	76,000	
	職員諸手当支出	16,272,000	16,224,000	48,000	
	非常勤職員給与支出	11,082,000	10,626,000	456,000	
	法定福利費支出	8,796,000	8,760,000	36,000	
	事業費支出	15,484,000	18,268,000	△ 2,784,000	
	医薬品費支出	20,000	20,000	0	
	水道光熱費支出	2,400,000	2,446,000	△ 46,000	
	燃料費支出	800,000	1,000,000	△ 200,000	
	消耗器具備品費支出	972,000	979,000	△ 7,000	
	賃借料支出	2,426,000	2,383,000	43,000	
	車輛燃料費支出	514,000	832,000	△ 318,000	
	諸謝金支出	2,604,000	2,564,000	40,000	
	旅費交通費支出	34,000	36,000	△ 2,000	
	修繕費支出	470,000	2,227,000	△ 1,757,000	
	通信運搬費支出	1,003,000	1,078,000	△ 75,000	
	会議費支出	8,000	8,000	0	
	業務委託費支出	452,000	687,000	△ 235,000	
	保守料支出	369,000	439,000	△ 70,000	
	手数料支出	891,000	905,000	△ 14,000	
	損害保険料支出	1,109,000	1,158,000	△ 49,000	
	租税公課支出	1,391,000	1,484,000	△ 93,000	
	雑支出	21,000	22,000	△ 1,000	
	事務費支出	7,537,000	7,541,000	△ 4,000	
	福利厚生費支出	169,000	201,000	△ 32,000	
	旅費交通費支出	20,000	20,000	0	
	研修研究費支出	150,000	150,000	0	
	業務委託費支出	7,064,000	7,038,000	26,000	
	検査委託費支出	44,000	44,000	0	
	清掃委託費支出	4,325,000	4,285,000	40,000	
	保守委託費支出	1,884,000	1,847,000	37,000	
	その他の委託費支出	811,000	862,000	△ 51,000	
	手数料支出	134,000	132,000	2,000	

伊勢原市受託事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
	助成金支出	2,382,000	2,298,000	84,000	
	助成金支出	2,382,000	2,298,000	84,000	
	ミニデイ運営助成金支出	2,382,000	2,298,000	84,000	
	負担金支出	1,200,000	1,200,000	0	
	負担金支出	1,200,000	1,200,000	0	
	負担金支出	1,200,000	1,200,000	0	
	事業活動支出計(2)	94,618,000	96,706,000	△ 2,088,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		614,000	△ 1,770,000	2,384,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出		454,000	△ 454,000	
	車両運搬具取得支出		150,000	△ 150,000	
	器具及び備品取得支出		304,000	△ 304,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	施設整備等支出計(5)		454,000	△ 454,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 454,000	454,000	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	サービス区分間繰入金支出	1,699,000	1,542,000	157,000	
	その他の活動支出計(8)	1,699,000	1,542,000	157,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,699,000	△ 1,542,000	△ 157,000	
予備費支出(10)		6,464,000	3,591,000	2,873,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 7,549,000	△ 7,357,000	△ 192,000	
前期末支払資金残高(12)		7,549,000	7,357,000	192,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

神奈川県協受託事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	8,234,000	7,890,000	344,000	
	神奈川県協受託金収入	8,234,000	7,890,000	344,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	3,996,000	3,434,000	562,000	
	日常生活自立支援事業受託金収入	4,238,000	4,456,000	△ 218,000	
	事業収入	259,000	354,000	△ 95,000	
	利用料収入	259,000	354,000	△ 95,000	
	日常生活自立支援事業利用料収入	259,000	354,000	△ 95,000	
	事業活動収入計(1)	8,493,000	8,244,000	249,000	
	支出				
	人件費支出	7,479,000	7,352,000	127,000	
	職員給与支出		142,000	△ 142,000	
	職員諸手当支出	2,121,000	2,022,000	99,000	
	非常勤職員給与支出	3,876,000	3,684,000	192,000	
	法定福利費支出	1,482,000	1,504,000	△ 22,000	
	事業費支出	963,000	796,000	167,000	
	消耗器具備品費支出	86,000	20,000	66,000	
	賃借料支出	178,000	141,000	37,000	
	諸謝金支出	44,000	44,000	0	
	旅費交通費支出	9,000	9,000	0	
	通信運搬費支出	94,000	58,000	36,000	
	業務委託費支出	162,000	132,000	30,000	
	保守料支出	51,000	60,000	△ 9,000	
	手数料支出	297,000	288,000	9,000	
	損害保険料支出	40,000	42,000	△ 2,000	
	租税公課支出	2,000	2,000	0	
	事務費支出	51,000	96,000	△ 45,000	
	福利厚生費支出	13,000	43,000	△ 30,000	
	研修研究費支出	14,000	29,000	△ 15,000	
	手数料支出	24,000	24,000	0	
	事業活動支出計(2)	8,493,000	8,244,000	249,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

寄附金受配事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	1,200,000	1,250,000	△ 50,000	
	経常経費寄附金収入	1,200,000	1,250,000	△ 50,000	
	一般寄附金収入	1,100,000	1,100,000	0	
	阿夫利荘利用者寄附金収入	100,000	150,000	△ 50,000	
	受取利息配当金収入	8,000	4,000	4,000	
	事業活動収入計(1)	1,208,000	1,254,000	△ 46,000	
	支出				
	事業費支出	161,000	243,000	△ 82,000	
	消耗器具備品費支出	6,000	5,000	1,000	
	賃借料支出	12,000	12,000	0	
	印刷製本費支出	33,000	33,000	0	
	修繕費支出		50,000	△ 50,000	
	通信運搬費支出	2,000	2,000	0	
	手数料支出	7,000	7,000	0	
	損害保険料支出	3,000	3,000	0	
	食料費	98,000	131,000	△ 33,000	
	事務費支出	23,000	25,000	△ 2,000	
	事務消耗品費支出	6,000	6,000	0	
	通信運搬費支出	4,000	4,000	0	
	会議費支出	1,000	1,000	0	
	賃借料支出	9,000	9,000	0	
	保守料支出	3,000	5,000	△ 2,000	
	配分金支出	181,000	342,000	△ 161,000	
	配分金支出	181,000	342,000	△ 161,000	
	一般配分金支出	131,000	292,000	△ 161,000	
	緊急食料等配分金支出	50,000	50,000	0	
	事業活動支出計(2)	365,000	610,000	△ 245,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	843,000	644,000	199,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	23,000	25,000	△ 2,000	
	その他の活動収入計(7)	23,000	25,000	△ 2,000	
	支出				
	基金積立資産支出	103,000	103,000	0	
	基金積立資産支出	103,000	103,000	0	
	積立資産支出	798,000	2,506,000	△ 1,708,000	
	送迎車両購入積立資産支出	100,000	150,000	△ 50,000	
	一般配分金積立資産支出	698,000	2,356,000	△ 1,658,000	
	サービス区分間繰入金支出	2,872,000	220,000	2,652,000	
	その他の活動支出計(8)	3,773,000	2,829,000	944,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,750,000	△ 2,804,000	△ 946,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 2,907,000	△ 2,160,000	△ 747,000	
前期末支払資金残高(12)		2,907,000	2,160,000	747,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

共同募金配分事業拠点区分

- 赤い羽根募金配分事業サービス区分
- 年末たすけあい募金配分事業サービス区分

共同募金配分事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	8,415,000	8,554,000	△ 139,000	
	共同募金配分金収入	8,415,000	8,554,000	△ 139,000	
	一般募金配分金収入	2,415,000	2,554,000	△ 139,000	
	年末たすけあい配分金収入	5,968,000	5,965,000	3,000	
	年末たすけあい事務費収入	32,000	35,000	△ 3,000	
	事業収入	444,000	444,000	0	
	参加費収入	444,000	444,000	0	
	介護職員初任者研修参加費収入	444,000	444,000	0	
	その他の収入	570,000	570,000	0	
	雑収入	570,000	570,000	0	
	広告事業収入	570,000	570,000	0	
	事業活動収入計(1)	9,429,000	9,568,000	△ 139,000	
	支出				
	人件費支出	251,000	221,000	30,000	
	非常勤職員給与支出	250,000	220,000	30,000	
	法定福利費支出	1,000	1,000	0	
	事業費支出	7,606,000	6,858,000	748,000	
	消耗器具備品費支出	1,072,000	1,050,000	22,000	
	賃借料支出	147,000	118,000	29,000	
	諸謝金支出	130,000	30,000	100,000	
	旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
	通信運搬費支出	270,000	245,000	25,000	
	会議費支出	3,000	3,000	0	
	広報費支出	3,400,000	3,000,000	400,000	
	業務委託費支出	1,080,000	1,000,000	80,000	
	保守料支出	120,000	106,000	14,000	
	手数料支出	926,000	926,000	0	
	損害保険料支出	15,000	10,000	5,000	
	租税公課支出	53,000	50,000	3,000	
	材料費支出	100,000	90,000	10,000	
	食料費	260,000	200,000	60,000	
	雑支出	20,000	20,000	0	
	事務費支出	22,000	20,000	2,000	
	事務消耗品費支出		8,000	△ 8,000	
	印刷製本費支出	20,000	10,000	10,000	
	通信運搬費支出	2,000	2,000	0	
	共同募金配分金事業費	9,662,000	9,023,000	639,000	
	一般募金配分金事業費	757,000	761,000	△ 4,000	
	老人福祉活動費	757,000	761,000	△ 4,000	
	年末たすけあい配分金事業費	8,905,000	8,262,000	643,000	
	助成金支出	150,000	180,000	△ 30,000	
	助成金支出	150,000	180,000	△ 30,000	
	就労支援助成金支出	150,000	180,000	△ 30,000	
	事業活動支出計(2)	17,691,000	16,302,000	1,389,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,262,000	△ 6,734,000	△ 1,528,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 8,262,000	△ 6,734,000	△ 1,528,000	
前期末支払資金残高(12)		8,262,000	6,734,000	1,528,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

赤い羽根募金配分事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	2,415,000	2,554,000	△ 139,000	
	共同募金配分金収入	2,415,000	2,554,000	△ 139,000	
	一般募金配分金収入	2,415,000	2,554,000	△ 139,000	
	事業収入	444,000	444,000	0	
	参加費収入	444,000	444,000	0	
	介護職員初任者研修参加費収入	444,000	444,000	0	
	その他の収入	570,000	570,000	0	
	雑収入	570,000	570,000	0	
	広告事業収入	570,000	570,000	0	
	事業活動収入計(1)	3,429,000	3,568,000	△ 139,000	
	支出				
	人件費支出	251,000	221,000	30,000	
	非常勤職員給与支出	250,000	220,000	30,000	
	法定福利費支出	1,000	1,000	0	
	事業費支出	7,492,000	6,843,000	649,000	
	消耗器具備品費支出	1,072,000	1,050,000	22,000	
	賃借料支出	143,000	118,000	25,000	
	諸謝金支出	30,000	30,000	0	
	旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
	通信運搬費支出	265,000	235,000	30,000	
	会議費支出	3,000	3,000	0	
	広報費支出	3,400,000	3,000,000	400,000	
	業務委託費支出	1,080,000	1,000,000	80,000	
	保守料支出	120,000	106,000	14,000	
	手数料支出	921,000	921,000	0	
	損害保険料支出	15,000	10,000	5,000	
	租税公課支出	53,000	50,000	3,000	
	材料費支出	100,000	90,000	10,000	
	食料費	260,000	200,000	60,000	
	雑支出	20,000	20,000	0	
	共同募金配分金事業費	757,000	761,000	△ 4,000	
	一般募金配分金事業費	757,000	761,000	△ 4,000	
	老人福祉活動費	757,000	761,000	△ 4,000	
	助成金支出	150,000	180,000	△ 30,000	
	助成金支出	150,000	180,000	△ 30,000	
	就労支援助成金支出	150,000	180,000	△ 30,000	
	事業活動支出計(2)	8,650,000	8,005,000	645,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 5,221,000	△ 4,437,000	△ 784,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 5,221,000	△ 4,437,000	△ 784,000	
前期末支払資金残高(12)		5,221,000	4,437,000	784,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

年末たすけあい配分事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	6,000,000	6,000,000	0	
	共同募金配分金収入	6,000,000	6,000,000	0	
	年末たすけあい配分金収入	5,968,000	5,965,000	3,000	
	年末たすけあい事務費収入	32,000	35,000	△ 3,000	
	事業活動収入計(1)	6,000,000	6,000,000	0	
	支出				
	事業費支出	114,000	15,000	99,000	
	賃借料支出	4,000		4,000	
	諸謝金支出	100,000		100,000	
	通信運搬費支出	5,000	10,000	△ 5,000	
	手数料支出	5,000	5,000	0	
	事務費支出	22,000	20,000	2,000	
	事務消耗品費支出		8,000	△ 8,000	
	印刷製本費支出	20,000	10,000	10,000	
	通信運搬費支出	2,000	2,000	0	
	共同募金配分金事業費	8,905,000	8,262,000	643,000	
	年末たすけあい配分金事業費	8,905,000	8,262,000	643,000	
事業活動支出計(2)		9,041,000	8,297,000	744,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 3,041,000	△ 2,297,000	△ 744,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 3,041,000	△ 2,297,000	△ 744,000	
前期末支払資金残高(12)		3,041,000	2,297,000	744,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

介護報酬等事業拠点区分

- 訪問介護事業サービス区分
- 障害者総合支援事業サービス区分

介護報酬等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入		215,000	△ 215,000	
	補助金収入		215,000	△ 215,000	
	介護職員処遇改善交付金収入		195,000	△ 195,000	
	物価高騰支援給付金収入		20,000	△ 20,000	
	介護保険事業収入	17,826,000	22,329,000	△ 4,503,000	
	居宅介護料収入	8,580,000	10,798,000	△ 2,218,000	
	介護報酬収入	7,800,000	9,816,000	△ 2,016,000	
	(利用者負担金収入)	780,000	982,000	△ 202,000	
	介護負担金収入(一般)	780,000	982,000	△ 202,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	9,219,000	11,504,000	△ 2,285,000	
	事業費収入	8,280,000	10,200,000	△ 1,920,000	
	事業負担金収入(一般)	828,000	1,056,000	△ 228,000	
	緩和型収入	100,000	225,000	△ 125,000	
	緩和型負担金収入	11,000	23,000	△ 12,000	
	認知症ヘルパー利用料収入	5,000	5,000	0	
	認知症ヘルパー事業収入	22,000	22,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	24,121,000	23,280,000	841,000	
	自立支援給付費収入	24,121,000	23,280,000	841,000	
	介護給付費収入	20,880,000	19,884,000	996,000	
	利用者負担金収入(給付)	456,000	372,000	84,000	
	補助事業収入	2,760,000	3,000,000	△ 240,000	
	利用者負担金収入(補助)	25,000	24,000	1,000	
	その他の収入	30,000	26,000	4,000	
	雑収入	30,000	26,000	4,000	
	雑収入	30,000	26,000	4,000	
	事業活動収入計(1)	41,977,000	45,850,000	△ 3,873,000	
	支出				
	人件費支出	40,742,000	47,003,000	△ 6,261,000	
	職員給与支出	12,026,000	12,772,000	△ 746,000	
	職員諸手当支出	7,020,000	8,949,000	△ 1,929,000	
	非常勤職員給与支出	18,504,000	21,600,000	△ 3,096,000	
	法定福利費支出	3,192,000	3,682,000	△ 490,000	
	事業費支出	3,188,000	3,237,000	△ 49,000	
	燃料費支出	4,000	4,000	0	
	消耗器具備品費支出	210,000	220,000	△ 10,000	
	賃借料支出	620,000	620,000	0	
	車輛燃料費支出	44,000	39,000	5,000	
	修繕費支出	252,000	102,000	150,000	
	通信運搬費支出	440,000	357,000	83,000	
	業務委託費支出	670,000	850,000	△ 180,000	
	保守料支出	450,000	525,000	△ 75,000	
	手数料支出	215,000	227,000	△ 12,000	
	損害保険料支出	260,000	270,000	△ 10,000	
	租税公課支出	18,000	18,000	0	
	雑支出	5,000	5,000	0	
	事務費支出	618,000	633,000	△ 15,000	
	福利厚生費支出	465,000	510,000	△ 45,000	
	旅費交通費支出	20,000	20,000	0	
	研修研究費支出	53,000	53,000	0	
	手数料支出	80,000	50,000	30,000	
	負担金支出	900,000	900,000	0	
	負担金支出	900,000	900,000	0	
	負担金支出	900,000	900,000	0	
	事業活動支出計(2)	45,448,000	51,773,000	△ 6,325,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,471,000	△ 5,923,000	2,452,000	
施設整備等	収入				
	施設整備等収入計(4)				

介護報酬等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	拠点区分間繰入金支出		597,000	△ 597,000	
	支出				
	その他の活動支出計(8)		597,000	△ 597,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△ 597,000	597,000	
予備費支出(10)		13,959,000	13,660,000	299,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 17,430,000	△ 20,180,000	2,750,000	
前期末支払資金残高(12)		17,430,000	20,180,000	△ 2,750,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

訪問介護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入		103,000	△ 103,000	
	補助金収入		103,000	△ 103,000	
	介護職員処遇改善交付金収入		83,000	△ 83,000	
	物価高騰支援給付金収入		20,000	△ 20,000	
	介護保険事業収入	17,826,000	22,329,000	△ 4,503,000	
	居宅介護料収入	8,580,000	10,798,000	△ 2,218,000	
	介護報酬収入	7,800,000	9,816,000	△ 2,016,000	
	(利用者負担金収入)	780,000	982,000	△ 202,000	
	介護負担金収入(一般)	780,000	982,000	△ 202,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	9,219,000	11,504,000	△ 2,285,000	
	事業費収入	8,280,000	10,200,000	△ 1,920,000	
	事業負担金収入(一般)	828,000	1,056,000	△ 228,000	
	緩和型収入	100,000	225,000	△ 125,000	
	緩和型負担金収入	11,000	23,000	△ 12,000	
	認知症ヘルパー利用料収入	5,000	5,000	0	
	認知症ヘルパー事業収入	22,000	22,000	0	
	その他の収入	6,000	5,000	1,000	
	雑収入	6,000	5,000	1,000	
	雑収入	6,000	5,000	1,000	
事業活動による収支	支出				
	事業活動収入計(1)	17,832,000	22,437,000	△ 4,605,000	
	人件費支出	16,881,000	21,252,000	△ 4,371,000	
	職員給与支出	5,441,000	5,698,000	△ 257,000	
	職員諸手当支出	2,686,000	4,326,000	△ 1,640,000	
	非常勤職員給与支出	7,200,000	9,600,000	△ 2,400,000	
	法定福利費支出	1,554,000	1,628,000	△ 74,000	
	事業費支出	1,559,000	1,599,000	△ 40,000	
	消耗器具備品費支出	100,000	100,000	0	
	賃借料支出	250,000	250,000	0	
	車輛燃料費支出	24,000	24,000	0	
	修繕費支出	150,000	50,000	100,000	
	通信運搬費支出	230,000	230,000	0	
	業務委託費支出	350,000	400,000	△ 50,000	
	保守料支出	200,000	250,000	△ 50,000	
	手数料支出	120,000	130,000	△ 10,000	
	損害保険料支出	120,000	150,000	△ 30,000	
	租税公課支出	15,000	15,000	0	
	事務費支出	300,000	325,000	△ 25,000	
	福利厚生費支出	200,000	250,000	△ 50,000	
施設整備等による収支	支出				
	旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
	研修研究費支出	30,000	30,000	0	
	手数料支出	60,000	35,000	25,000	
	負担金支出	500,000	500,000	0	
	負担金支出	500,000	500,000	0	
	負担金支出	500,000	500,000	0	
	事業活動支出計(2)	19,240,000	23,676,000	△ 4,436,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,408,000	△ 1,239,000	△ 169,000	
	施設整備等収入				
	施設整備等収入計(4)				
	施設整備等支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	その他				

訪問介護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	拠点区分間繰入金支出		597,000	△ 597,000	
	支出				
	その他の活動支出計(8)		597,000	△ 597,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 597,000	597,000	
予備費支出(10)		6,202,000	8,600,000	△ 2,398,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 7,610,000	△ 10,436,000	2,826,000	
前期末支払資金残高(12)		7,610,000	10,436,000	△ 2,826,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

障害者総合支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入		112,000	△ 112,000	
	補助金収入		112,000	△ 112,000	
	介護職員処遇改善交付金収入		112,000	△ 112,000	
	障害福祉サービス等事業収入	24,121,000	23,280,000	841,000	
	自立支援給付費収入	24,121,000	23,280,000	841,000	
	介護給付費収入	20,880,000	19,884,000	996,000	
	利用者負担金収入(給付)	456,000	372,000	84,000	
	補助事業収入	2,760,000	3,000,000	△ 240,000	
	利用者負担金収入(補助)	25,000	24,000	1,000	
	その他の収入	24,000	21,000	3,000	
	雑収入	24,000	21,000	3,000	
	雑収入	24,000	21,000	3,000	
	事業活動収入計(1)	24,145,000	23,413,000	732,000	
	支出				
	人件費支出	23,861,000	25,751,000	△ 1,890,000	
	職員給与支出	6,585,000	7,074,000	△ 489,000	
	職員諸手当支出	4,334,000	4,623,000	△ 289,000	
	非常勤職員給与支出	11,304,000	12,000,000	△ 696,000	
	法定福利費支出	1,638,000	2,054,000	△ 416,000	
	事業費支出	1,629,000	1,638,000	△ 9,000	
	燃料費支出	4,000	4,000	0	
	消耗器具備品費支出	110,000	120,000	△ 10,000	
	賃借料支出	370,000	370,000	0	
	車輦燃料費支出	20,000	15,000	5,000	
	修繕費支出	102,000	52,000	50,000	
	通信運搬費支出	210,000	127,000	83,000	
	業務委託費支出	320,000	450,000	△ 130,000	
	保守料支出	250,000	275,000	△ 25,000	
	手数料支出	95,000	97,000	△ 2,000	
	損害保険料支出	140,000	120,000	20,000	
	租税公課支出	3,000	3,000	0	
	雑支出	5,000	5,000	0	
	事務費支出	318,000	308,000	10,000	
	福利厚生費支出	265,000	260,000	5,000	
	旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
	研修研究費支出	23,000	23,000	0	
	手数料支出	20,000	15,000	5,000	
	負担金支出	400,000	400,000	0	
	負担金支出	400,000	400,000	0	
	負担金支出	400,000	400,000	0	
	事業活動支出計(2)	26,208,000	28,097,000	△ 1,889,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,063,000	△ 4,684,000	2,621,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)		7,757,000	5,060,000	2,697,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 9,820,000	△ 9,744,000	△ 76,000	
前期末支払資金残高(12)		9,820,000	9,744,000	76,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	